

2026年6月30日

第41期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

株式会社 ペルソナ

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	28,818,532	(負 債 の 部)	27,531,023
流 動 資 産	28,726,572	流 動 負 債	26,796,861
現 金 及 び 預 金	21,029	短 期 借 入 金	1,839,757
会 員 未 収 金	27,259,332	一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	42,996
会 員 延 滞 金	576,861	自 社 加 盟 店 未 払 金	9,518,505
営 業 貸 付 金	359,276	営 業 他 社 未 払 金	10,070,233
営 業 未 収 収 益	244,859	電 子 マ ネ ー 未 払 金	743,597
電 子 マ ネ ー 未 収 金	258,775	そ の 他 未 払 金	404,778
そ の 他 未 収 金	208,995	未 払 費 用	172,624
貯 蔵 品	63,665	未 払 法 人 税 等	28,982
そ の 他	4,534	前 受 金	354,613
貸 倒 引 当 金	△ 270,758	電 子 マ ネ ー 預 り 金	3,473,570
		賞 与 引 当 金	65,759
		役 員 賞 与 引 当 金	2,597
		そ の 他	78,844
固 定 資 産	91,960	固 定 負 債	734,162
有 形 固 定 資 産	44,791	長 期 借 入 金	208,662
建 物 附 属 設 備	30,012	退 職 給 付 引 当 金	148,906
器 具 及 び 備 品	14,779	電 子 マ ネ ー 退 蔵 益 引 当 金	295,689
		そ の 他	80,904
無 形 固 定 資 産	45,768		
ソ フ ト ウ ェ ア	45,768		
		(純 資 産 の 部)	1,287,508
投 資 そ の 他 の 資 産	1,400	株 主 資 本	1,287,508
差 入 保 証 金	1,400	資 本 金	20,000
破 産 更 生 債 権 等	138,257	資 本 剰 余 金	9,107,888
そ の 他	1,680	資 本 準 備 金	5,000
貸 倒 引 当 金	△ 139,937	そ の 他 資 本 剰 余 金	9,102,888
		利 益 剰 余 金	△ 7,840,379
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 7,840,379
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 7,840,379
合 計	28,818,532	合 計	28,818,532

損 益 計 算 書

2025年4月 1日から

2026年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,509,993
販売費及び一般管理費		5,039,929
営 業 利 益		470,063
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,561	
電 子 マ ネ ー 退 蔵 益	59,806	
そ の 他	11,028	72,396
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,926	
退蔵益引当金繰入額	59,806	
そ の 他	1,427	85,159
経 常 利 益		457,300
特 別 利 益		
資 産 除 去 債 務 戻 入 益	110	110
特 別 損 失		
事 務 所 移 転 費 用	76,969	
博多エメラルドカード終了損失	24,723	
青ペルソナカード終了損失	11,507	
減 損 損 失	4,418	
そ の 他	328	117,947
税 引 前 当 期 純 利 益		339,463
法人税、住民税及び事業税		29,000
当 期 純 利 益		310,463

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

貯 蔵 品

先入先出法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定額法

無 形 固 定 資 産

定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

電子マネー退蔵益引当金

一定期間経過後に収益計上した未利用の電子マネー残高について、将来利用された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の利用見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主要な事業として、クレジットカードの赤ペルソナカード、電子マネーのlittaを発行・運営しております。

クレジットカード事業におきまして、加盟店手数料は、役務の提供が完了し履行義務が充足されるクレジットカード利用時に収益を認識しております。また、年会費収入は、履行義務が一定期間にわたり充足されるものであるため、カード顧客へのサービス提供期間に亘って収益を認識しております。

電子マネー事業におきまして、加盟店手数料は、役務の提供が完了し履行義務が充足される電子マネー利用時に収益を認識しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,447 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,786 千円
短期金銭債務	2,148,664 千円
長期金銭債務	208,662 千円
3. 貸出コミットメントライン契約	
当社は、クレジットカードに附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	15,912,520 千円
貸出実行残高	359,276 千円
差引額	15,553,243 千円
なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	
4. 顧客との契約から生じた債権	
営業未収収益	170,603 千円
その他未収金	153,950 千円
5. 契約負債	
前受金	310,515 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、繰越欠損金であります。なお、全額評価性引当額を計上しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 直接100%	—	資金の返済	497,172	短期借入金	1,839,757
				資金の借入	109,000	一年内含む 長期借入金	251,658
				資金の返済	37,800		
				利息の支払	23,926	—	—
				グループ運営 負担金の支払	62,498	未払費用	68,747

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による取引であり、その金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
また、CMSのうち運転資金の取引金額については前事業年度末残高からの増減額を表示しております。

2. 関連会社等

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
関連会社	㈱阪急阪神 ポイント	(所有) 直接50%	役員の兼任	ポイント付与分の 支払等	736,284	その他未払金	178,045

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ポイント付与分の支払等については、他社との取引条件等を勘案の上、交渉により決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	㈱阪急阪神 百貨店	—	—	クレジットカードの 利用代金の支払	65,316,260	自社加盟店 未払金	8,941,000
	イズミヤ・阪 急オアシス (株)	—	—	クレジットカードの 利用代金の支払	5,077,350	自社加盟店 未払金	564,968
				電子マネーの 手数料収入	940,332	電子マネー 未払金	423,901
				電子マネーの 利用代金の支払	78,361,054		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) それぞれの取引の手数料については、同業他社の料率を勘案し合理的に決定しております。

収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	335,463円52銭
2. 1株当たり当期純利益	80,891円87銭